

施設の現状と課題

- 今後、公共施設の老朽化が急激に進行します。
- 一人当たりの建物延床面積は県内の他市町と比べて低くなっています。
- 耐震性が低い建物が残っています。

人口の現状と課題

- 令和 27 年 (2045 年) には、ピーク人口から 7%程度人口が減少し、その後も減少が続くと予想されます。
- 少子高齢化が進行し、公共施設に求められる機能がかわることが想定されます。
- 人口減少による税収減に加え社会保障関係費の増大により、厳しい財政状況が予想されます。

財政の現状と課題

- 公共施設 (インフラ、建物) への予算配分は一層厳しさを増すことが予想されます。
- 現在保有する公共施設等を従来と同じ方法で保有し続け、更新していくことは困難と考えられます。



公共施設等に共通する総合的かつ計画的な管理に関する3つの基本方針を定めます。

基本方針1  
保有量の適正化

- 公共施設等の将来目標量の設定
- 統合や廃止の推進方針
- 保有する財産 (未利用資産等) の活用や処分に関する基本方針

基本方針2  
維持管理の適正化

- 点検・診断等の実施方針
- 維持管理・修繕・更新等の実施方針
- 安全確保の実施方針
- 耐震化の実施方針
- 長寿命化の実施方針
- 省エネルギー化の脱炭素化の実施方針
- ユニバーサルデザイン化の推進方針

基本方針3  
施設運営の適正化

- 民間活力 (PPP/PFI など) の導入方針
- 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針
- 広域的連携

数値目標

令和 28 年度 (2046 年度) までの **30 年間で「公共施設 (建物) の延床面積を 10%削減」**

猪名川町人口ビジョン (平成 28 年 (2016 年) 3 月策定) による令和 28 年度 (2046 年度) の人口は、ピーク時人口比で約 7%の減少と推定されており、人口減少に伴う税収等の減少が予測される中、長寿命化を図るだけでは、現状の公共施設を将来に渡り維持することは困難となります。

その結果、長寿命化の取り組みと合わせて、今回の改訂においては、当初計画の数値目標を継続していくことが妥当と判断します。

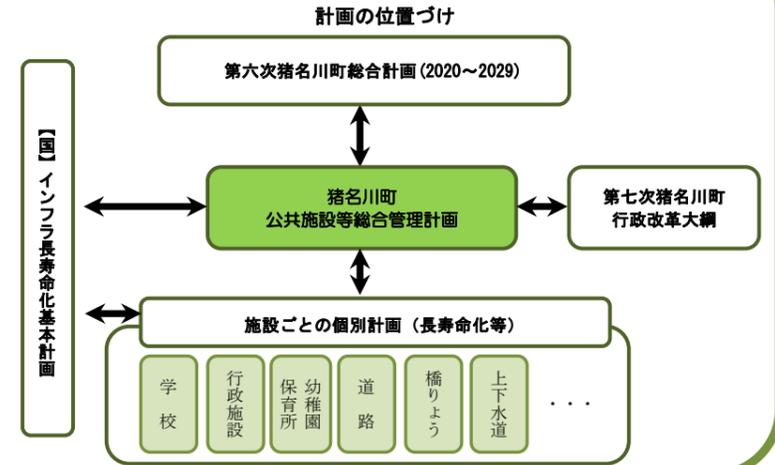
公共施設等総合管理計画とは

公共施設等総合管理計画は、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に整理し、長期的な視点を持って、公共施設等を総合的かつ計画的に管理していくことを目的とした計画です。

本町では、平成 29 年度 (2017 年度) から令和 28 年度 (2046 年度) までの 30 年間で計画期間としています。

国から「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が、令和 4 年に改訂されたことを受け、令和 5 年 3 月に内容の一部を見直す改訂を行いました。

(当初計画：平成 29 年 3 月策定)



公共施設等の概況

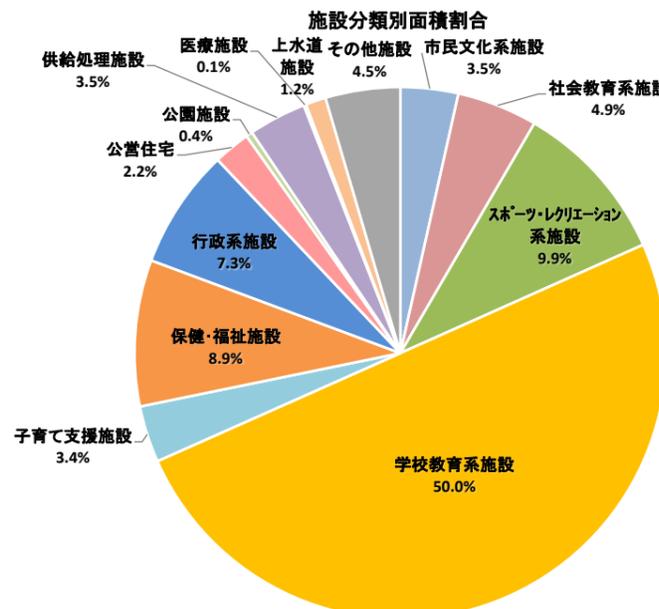
公共施設 (建物) 施設分類別保有量の推移

大分類	前回計画(H28)		今回計画(R4)		増減	
	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )
市民文化系施設	14	3,877.3	14	3,877.3	-	-
社会教育系施設	6	5,413.0	6	5,413.0	-	-
スポーツ・レクリエーション系施設	6	10,926.9	6	10,952.7	-	+25.8
学校教育系施設	11	60,425.8	10	55,266.8	-1	-5,159.0
子育て支援施設	10	4,354.8	9	3,799.8	-1	-555.0
保健・福祉施設	4	9,817.5	4	9,817.5	-	-
行政系施設	7	8,036.0	7	8,036.0	-	-
公営住宅	1	2,474.5	1	2,474.5	-	-
公園施設	15	430.8	15	430.8	-	-
供給処理施設	1	3,875.0	1	3,875.0	-	-
医療施設	1	157.1	1	157.1	-	-
上水道施設	9	1,535.7	8	1,363.7	-1	-172.0
その他施設	6	5,022.2	6	5,022.2	-	-
合計	91	116,346.5	88	110,486.3	-3	-5,860.2

本町が保有する公共施設 (建物) は、令和 4 年 4 月 1 日時点において、88 施設、延床面積の合計は約 11.0 万 m<sup>2</sup> です。

施設分類別の大分類別みると、学校教育系施設が 10 施設、延床面積では約 5.5 万 m<sup>2</sup> で半数を占めています。次いでスポーツ・レクリエーション系施設 (9.9%)、保健・福祉施設 (8.9%)、行政系施設 (7.3%) と続いています。

前回計画 (H28) から約 5,860 m<sup>2</sup> 減少しています。学校教育系施設の六瀬中学校が閉校したことが、減少の大きな要因です。



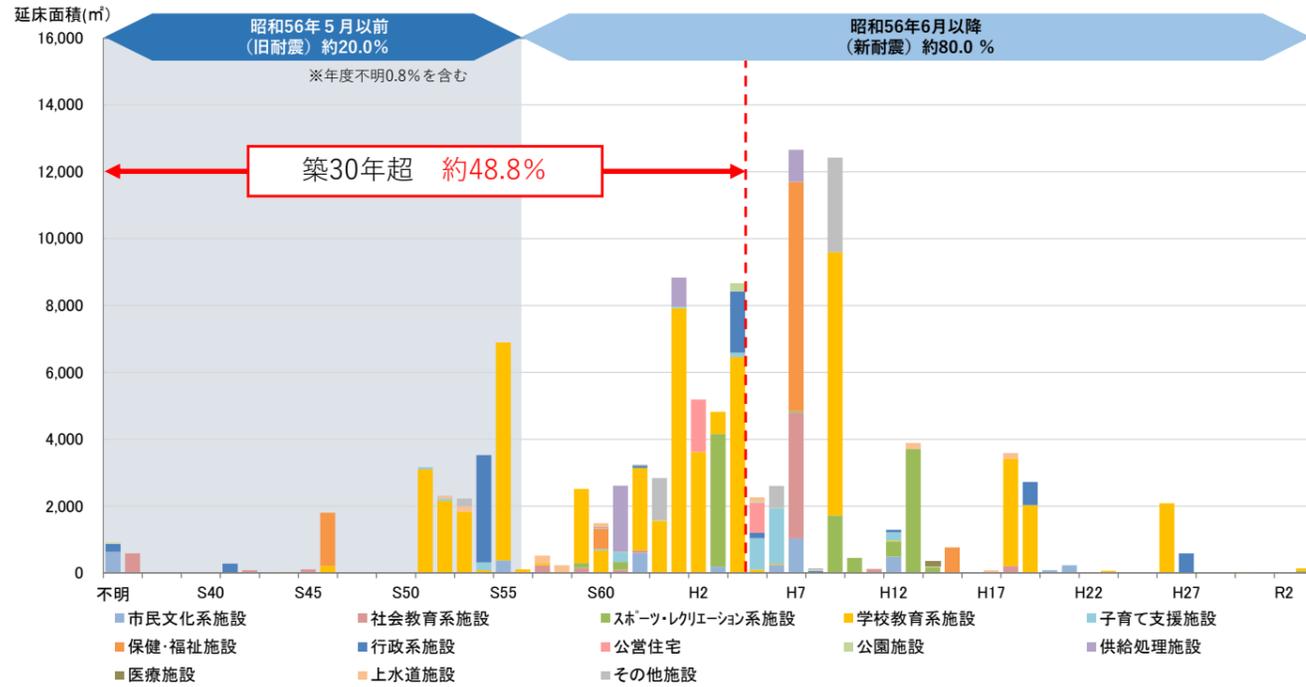
インフラ資産 施設区分別保有量

施設区分	内訳	施設数量
道路	道路延長	277.5km
橋りょう	橋りょう延長	2.6km
上水道	管路延長	245.9km
下水道	管路延長	281.2km

建築年度別からみた公共施設（建物）の現状

本編 P7~

公共施設（建物）の建築年度別整備状況

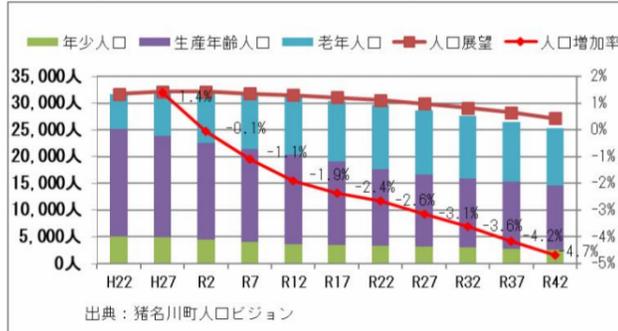


建築年度別にみると、昭和50年（1975年）頃から平成4年（1992年）頃にかけて学校教育系施設を中心として多くの公共施設（建物）が整備されています。大規模改修が必要な時期の目安とされる建築後30年を経過した施設の延床面積は概ね半数を占めています。

人口推移・財政状況の見通し

本編 P12~

人口の見通し



「猪名川町人口ビジョン」では、令和42年（2060年）の人口を約27,000人と展望しています。また、推計値の年齢別の割合をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15~64歳）が減少傾向にある一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向が続き、令和42年（2060年）の老年人口の割合が全人口の42%程度に増加すると推測しています。

施設関連経費とインフラ関連経費

単位：億円、%

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間平均
		(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	
金額 (億円)	施設関連	5.7	2.7	12.5	5.1	5.5	6.3
	インフラ関連	1.9	1.2	2.3	9.0	8.1	4.5
	用地取得	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	1.1
	その他	0.9	0.1	0.0	0.2	1.1	0.5
	合計	8.6	4.0	14.8	14.3	20.3	12.4
比率 (%)	施設関連	66.5%	67.5%	84.4%	35.4%	27.0%	56.2%
	インフラ関連	22.6%	28.9%	15.5%	63.3%	39.8%	34.0%
	用地取得	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.9%	5.6%
	その他	10.9%	3.6%	0.2%	1.3%	5.3%	4.2%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

最近5年の歳出の平均から、111億円/年程度の歳出総額が想定されます。このうち公共施設等の建設等に充てられる投資的経費については、過去5年の平均から12.4億円/年を見込むものとし、公共施設（建物）とインフラに充当できる費用を10.8億円/年と想定します。

更新可能額は、10.8億円/年

公共施設等の更新費用（財政見通しと将来更新費用の比較）

本編 P18~

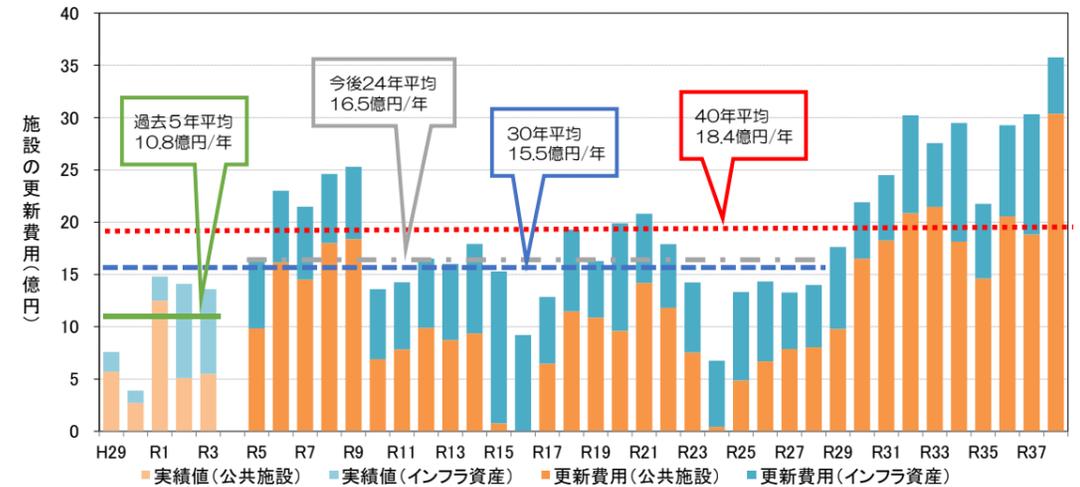
令和28年度（2046年度）までの今後24年間に普通会計で対応する公共施設等の更新費用は、総額約396.7億円（内訳：建物約220.3億円、道路約129.6億円、橋りょう約46.9億円）となり、年平均約16.5億円と想定されます。（下水道（公営企業会計）と下水道（特別会計）は除く。）

財政見通しは、過去5年間の施設関連経費、インフラ資産関連経費（普通会計のみ）の実績とした場合、それぞれ平均で約6.3億円、約4.5億円、合計で約10.8億円となっています。

この結果を踏まえ、対象施設をすべて保有し続け、今後新たな施設は整備せず、既存施設を更新する場合、**（更新可能額）10.8億円/年 - （更新費用）16.5億円/年 = （不足額）5.7億円/年**となり、平均して年約5.7億円の更新費用が不足することになります。

また、普通会計で対応する公共施設等の更新費用を、令和38年度（2056年）までの40年間でみると平均して年約18.4億円となり、その差は更に大きくなることが予想されます。

公共施設（建物）とインフラ資産（道路、橋りょう）の将来更新費用の見込み

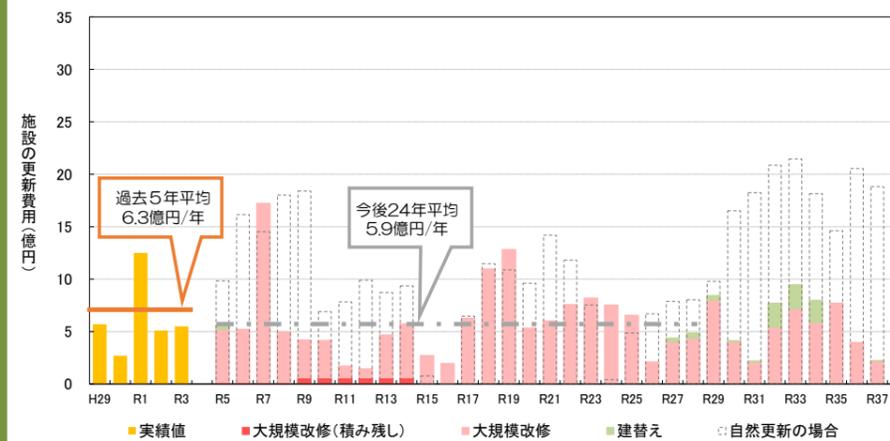


公共施設等の将来更新費用不足への対応

本編 P19~

公共施設等にかかる経費を抑制するため、公共施設（建物）の長寿命化を図ります。

公共施設（建物）の将来更新費用（長寿命化で更新した場合の見込み）



【自然更新の場合】  
今後24年間に総額約220.3億円（内訳：大規模改修65.8億円、大規模改修（積み残し）62.6億円、建替え91.9億円）となり、**年平均では約9.2億円**の更新費用が必要となります。

【長寿命化の場合】  
今後24年間に総額約142.5億円（内訳：大規模改修137.1億円、大規模改修（積み残し）4.1億円、建替え1.3億円）となり、**年平均では約5.9億円**の更新費用が必要となります。

公共施設（建物）の長寿命化の効果額は、△3.3億円です。しかしながら、将来更新費用はなお不足します。